

1 平成23年度国債発行計画

(1) 平成23年度国債発行予定額

A 平成23年度発行根拠法別発行額

予算上平成23年度に発行すべき国債の総額は、169.6兆円と平成22年度当初に比べて7.2兆円の増額となりました。

内訳をみると、新規財源債は、一般会計予算の歳出の財源となるものですが、「平成23年度当初予算における新規国債発行額は、平成22年度当初予算の水準を上回らないものとするよう、全力をあげる。」との予算編成の基本方針に基づき、対平成22年度当初比微減（50億円減）の44.3兆円となりました。

借換債は、過去に発行した国債の満期到来額等により発行額が定まるものですが、国債発行残高が増加していること等から、対平成22年度当初比8.7兆円増の111.3兆円となりました。

財投債は、財政融資の新規の貸付規模のほか、財政融資資金全体の資金繰りを勘案して決定されるものですが、平成23年度においては対平成22年度当初比1.5兆円減の14.0兆円となりました。

〔図1-1〕平成23年度国債発行予定額（発行根拠法別）（①～③）

（単位：億円）

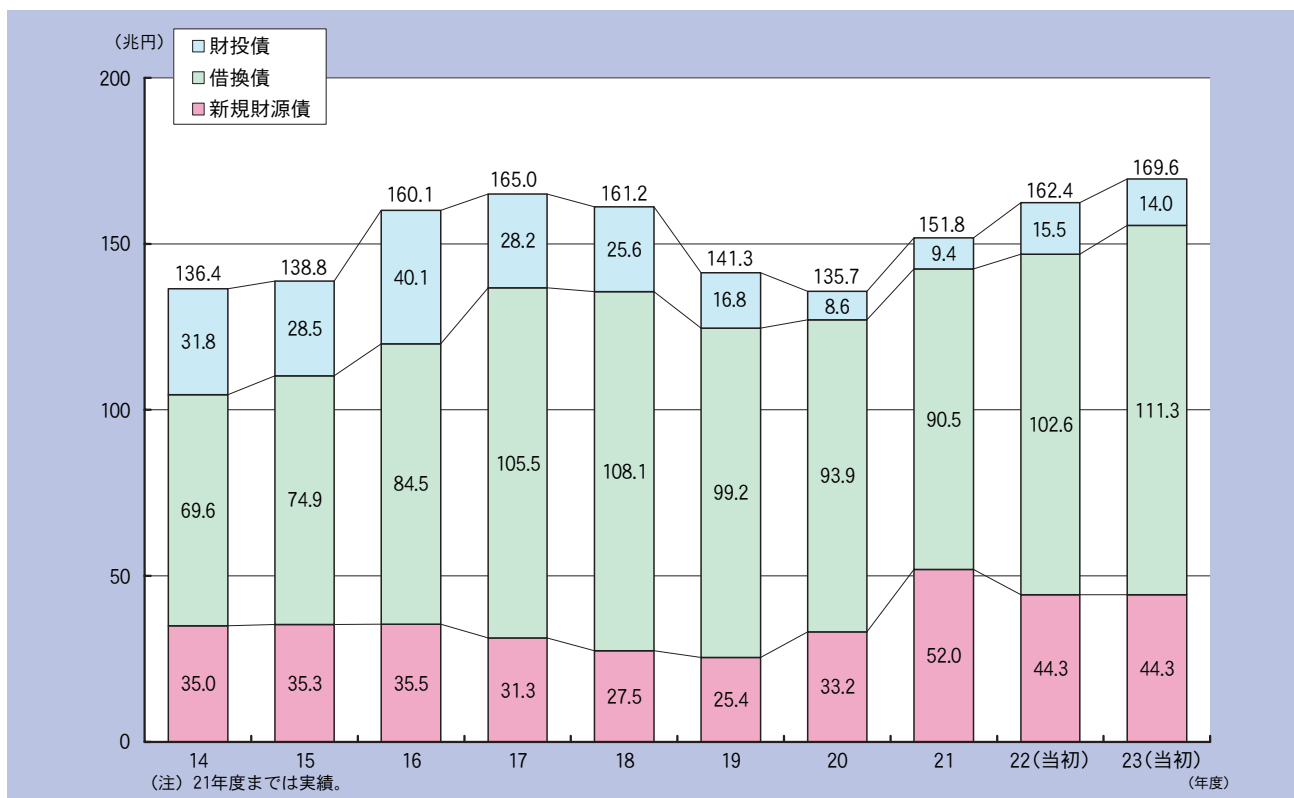
区 分	22年度当初	22年度補正後		23年度当初		
	(a)	(b)	(b)－(a)	(c)	(c)－(a)	(c)－(b)
新規財源債	443,030	443,030	－	442,980	▲50	▲50
建設国債	63,530	76,030	12,500	60,900	▲2,630	▲15,130
特例国債	379,500	367,000	▲12,500	382,080	2,580	15,080
借換債	1,026,109	1,024,048	▲2,060	1,112,963	86,854	88,914
財投債	155,000	155,000	－	140,000	▲15,000	▲15,000
国債発行総額	1,624,139	1,622,078	▲2,060	1,695,943	71,804	73,864

①各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合があります。

②平成23年度において、特別会計仕分けの結果を反映し、国債整理基金の取崩し等を財源とした買入消却を総額3兆円程度実施します（財政投融資特別会計におけるALM高度化のための買入消却を含みます。具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定します）。なお、平成22年度においても、国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を0.8兆円程度実施しました。

③平成23年度における前倒債発行限度額は12兆円を予定しています。

〔図1-2〕国債発行総額の推移



B 平成23年度消化方式別発行額

国債の消化方式は、大別すると、市中発行、個人向け販売、公的部門の3方式となっています。

カレンダーベース市中発行額（①）は平成22年度当初計画に比べて0.6兆円増の144.9兆円と3年連続の増額となりました。

個人向け販売分は、金利動向により販売額が大きく変動する傾向が見られますが、過去の個人向け国債の販売額や平成23年7月から個人向け国債（変動10年）の金利設定方法の見直しを行うこと等を踏まえ、2.5兆円としました（②）。

公的部門は、現在、日銀乗換のみとなっていますが、平成22年度当初計画に比べて0.5兆円増の11.8兆円となりました。

①カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額を表します。

②平成22年度中の第II非価格競争入札による発行が好調だったこと等を踏まえ、前倒債発行減額による調整分を6.4兆円としました。

(図 1 - 3) 平成23年度国債発行予定額 (消化方式別) (①・②)

(単位：億円)

区 分	22年度当初	22年度補正・12月変更後		23年度当初		
	(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース 市中発行額	1,443,000	1,428,000	▲15,000	1,449,000	6,000	21,000
第Ⅱ非価格競争入札(②)	39,825	61,770	21,945	40,050	225	▲21,720
前倒債発行 減額による調整分	314	5,308	4,995	63,893	63,579	58,584
市中発行分計	1,483,139	1,495,078	11,940	1,552,943	69,804	57,864
個人向け国債	20,000	9,000	▲11,000	20,000	-	11,000
その他窓販	8,000	5,000	▲3,000	5,000	▲3,000	-
個人向け販売分計	28,000	14,000	▲14,000	25,000	▲3,000	11,000
公的部門(日銀乗換)	113,000	113,000	-	118,000	5,000	5,000
合計	1,624,139	1,622,078	▲2,060	1,695,943	71,804	73,864

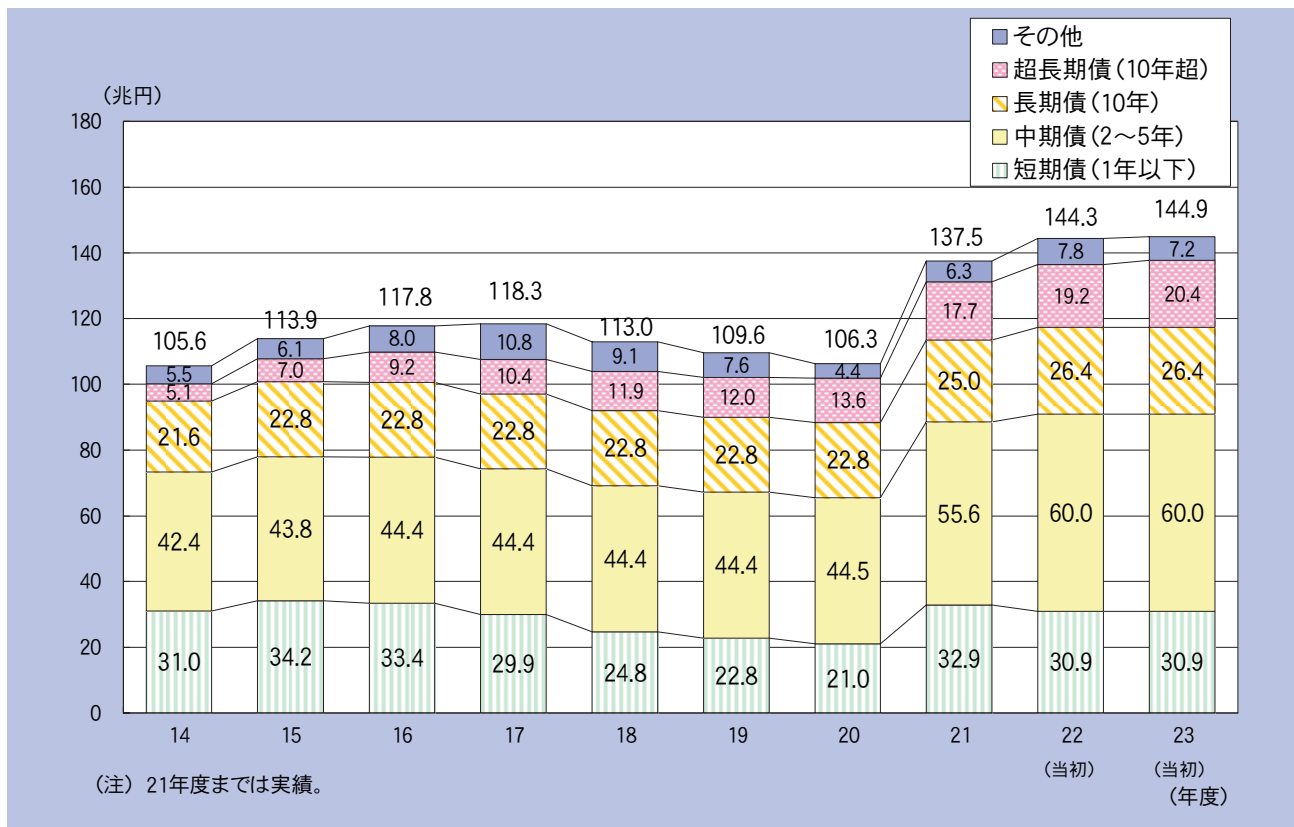
①各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合があります。

②第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいいます(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債、15年変動利付債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の3.75%を計上しています。

(2) 市場のニーズ・動向を踏まえた発行計画

平成23年度においてはカレンダーベース市中発行額が過去最大の144.9兆円となるなか、各年限別の配分については、市場に与える影響を極力抑制する観点から、市場の動向や投資家のニーズ等を勘案してバランスをとりつつ、短期から超長期のゾーンを発行することとしています。

(図1-4) カレンダーベース市中発行額の種類別内訳の推移



(図1-5) 平成23年度カレンダーベース市中発行額 (①・②)

(単位：兆円)

区分	22年度 (当初)		22年度 (補正・12月変更後)			23年度 (当初)			
	(a)		(b)		(b)-(a)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)	
40年債	0.3×4回	1.2	0.3×4回	1.2	—	0.4×4回	1.6	+0.4	+0.4
30年債	0.6×8回	4.8	0.6×8回	4.8	—	0.7×8回	5.6	+0.8	+0.8
20年債	1.1×12回	13.2	1.1×12回	13.2	—	1.1×12回	13.2	—	—
10年債	2.2×12回	26.4	2.2×12回	26.4	—	2.2×12回	26.4	—	—
5年債	2.4×12回	28.8	2.4×12回	28.8	—	2.4×12回	28.8	—	—
2年債	2.6×12回	31.2	2.6×12回	31.2	—	2.6×12回	31.2	—	—
1年割引短期国債	2.5×12回	30.0	2.5×12回	30.0	—	2.5×12回	30.0	—	—
6ヶ月割引短期国債		0.9		—	▲0.9		0.9	—	+0.9
15年変動利付債	0.3×1回	0.3		—	▲0.3		—	▲0.3	—
10年物価連動債	0.3×1回	0.3		—	▲0.3		—	▲0.3	—
流動性供給入札	0.6×12ヶ月	7.2	0.6×12ヶ月	7.2	—	0.6×12ヶ月	7.2	—	—
計		144.3		142.8	▲1.5		144.9	+0.6	+2.1

①平成23年度において、40年債は5月、8月、11月、2月の発行を予定し、30年債は4月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、3月の発行を予定しています。

②6ヶ月割引短期国債については、割引短期国債と政府短期証券の統合発行(国庫短期証券)を実施しているため、総額のみを計上しています。

A 増額を行った年限

銘柄別の増減を見ると、平成22年度当初計画と比べて超長期債を増額することとされています。具体的には、生保・年金などの機関投資家の長期運用ニーズの増大を踏まえ、また超長期債の流動性の向上にも配慮して、30年債（前年度当初比+0.8兆円）及び40年債（+0.4兆円）を増額しました。

B 減額を行った年限

一方、対平成22年度当初計画と比べて減額としたものは15年変動利付債（▲0.3兆円）及び10年物価連動債（▲0.3兆円）です。

15年変動利付債及び10年物価連動債については、平成22年度当初計画において各々0.3兆円の発行を計上していたものの、市場の状況を踏まえ、発行を見送ったところであり、平成23年度の発行についても、国債市場特別参加者会合等において引き続き発行の取り止めを求める意見が多数であったことから、発行の計上を見送ることとしました（☞）。

☞ただし、10年物価連動債については、償還時の元本保証の付与など商品性の見直しを検討しつつ、市場の状況によっては発行を再開することとしています。

C 平均償還年限

これらの結果、カレンダーベース市中発行分の平均償還年限は7年9ヶ月となり、対平成22年度比で2ヶ月長期化することとなりました。

（図1-6）カレンダーベース市中発行分の平均償還年限

